



JCM THE JOINT CREDITING MECHANISM 2021

二国間クレジット制度「JCM」促進のための取組み

2021年10月発行



二国間クレジット制度「JCM」

日本は、温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、途上国等の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築すべく、二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism : JCM）を実施しています。

2015年にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択されました。同協定の第6条は、海外で実現した緩和成果を自国の排出削減目標の達成に活用する場合について規定しており、JCMを含む市場メカニズムの活用が位置づけられました。

日本はJCMに関する二国間文書の署名を、これまで17か国との間で行っており、他の途上国等とも様々な場を活用して協議を進めています。

JCMの基本概念

- 優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国等の持続可能な開発に貢献。
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。

地球温暖化対策計画におけるJCMの位置づけ（令和3年10月閣議決定）

途上国等への優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用するため、JCMを構築・実施していく。これにより、官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO₂程度の国際的な排出削減・吸収量の確保を目指す。



JCMグローバルパートナーシップ

JCMグローバルパートナーシップは、JCMを通じた脱炭素プロジェクトの形成、パリ協定6条（市場メカニズム）、SDGs達成等における、JCMパートナー国、国際機関、自治体、企業や金融機関等、様々な関係者の相互の情報交換を促進することで、脱炭素に向けた国際的なパートナーシップを強化することを目的としています。



活動の3つの柱

<https://www.carbon-markets.go.jp/jcmgp/>



JCM×脱炭素プロジェクト

多様なステークホルダーの連携により、資金スキームの活用やビジネスマッチングを促進し、脱炭素プロジェクトを形成・実施する。

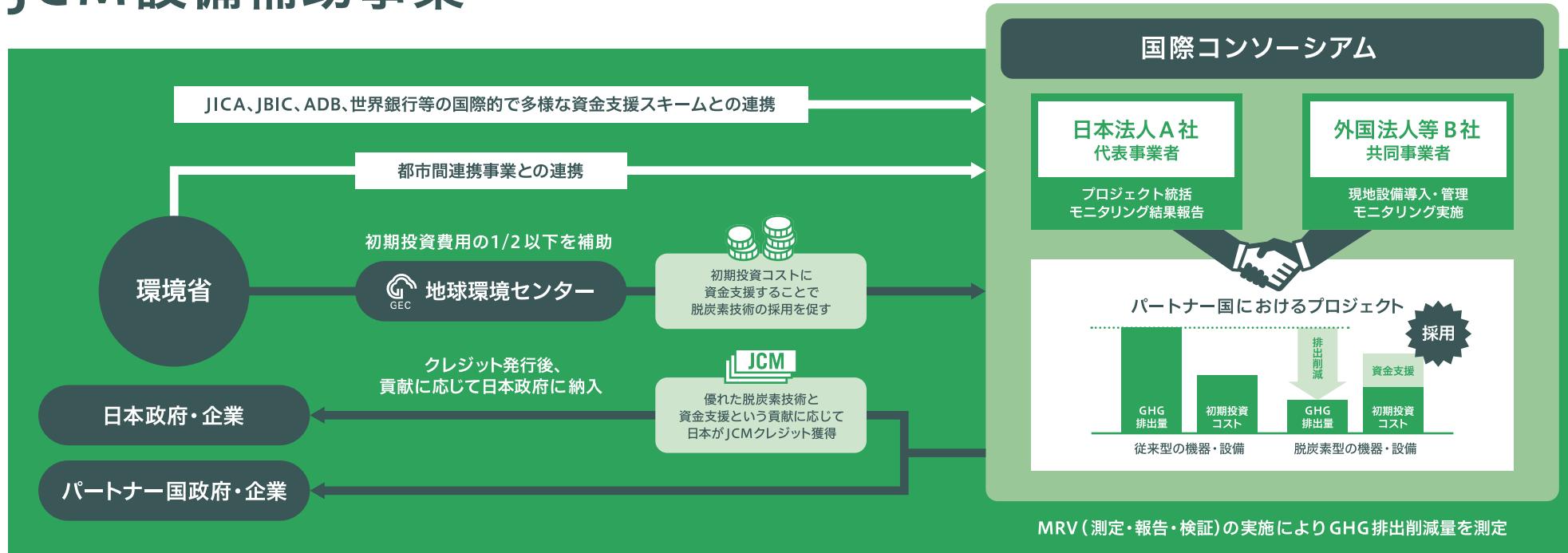
JCM×パリ協定6条（市場メカニズム）

JCMがパリ協定に則った制度として実行されていることを実例を交えて共有する。

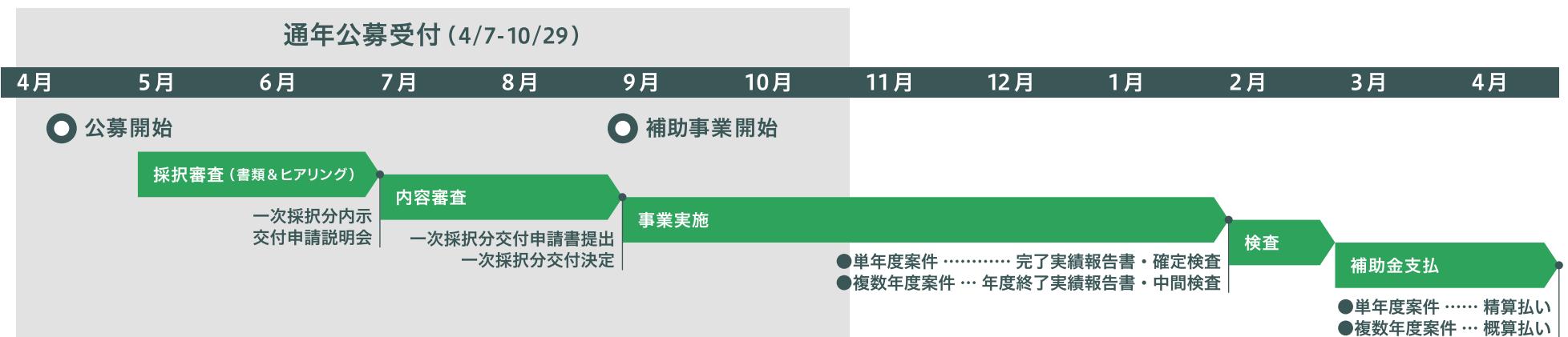
JCM×SDGs

JCMによる持続可能な開発への貢献について関連情報の共有等を行う。

JCM設備補助事業



2021年度 JCM設備補助事業スケジュール(目安)



※採択後60日以内に交付決定できるよう、交付申請書は採択後30日以内に提出のこと。

※上記は一次採択分のスケジュール。一次採択以降も10/29締切まで複数回の採択を行い、その場合は採択内示後のスケジュールが後ろにずれる。

環境省JCM設備補助事業(2013年度～2021年度)

合計194件

2021年9月時点

●省エネルギー ●再生可能エネルギー ●エネルギーの有効利用 ●廃棄物 ●交通

モンゴル：6件

- 高効率型熱供給ボイラー
- LPGボイラーによる燃料転換
- 農場2.1MW太陽光発電
- 農場8.3MW太陽光発電
- 10MW太陽光発電
- 15MW太陽光発電

バングラデシュ：4件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 紡績工場省エネ型冷凍機
- 高効率織機
- 工場315kW太陽光発電

モルディブ：1件

- 校舎186kW太陽光発電

サウジアラビア：2件

- 高効率電解槽
- 400MW太陽光発電

エチオピア：1件

- 120MW太陽光発電

ケニア：2件

- 工場1MW太陽光発電
- 38MW太陽光発電

ミャンマー：9件

- 省エネ冷凍システム
- 省エネ型醸造設備
- 高効率貯水ボイラー
- 複合施設省エネ設備
- 7.3MW太陽光発電
- 1.8MWもみ殻発電
- セメント工場8.8MW廃熱発電
- 700kW廃棄物発電
- 省エネ型醸造設備とバイオガスボイラー

ラオス：5件

- 高効率変圧器
- 14MW水上太陽光発電
- 11MW太陽光発電
- 14MW太陽光発電
- 19.5MW太陽光発電

カンボジア：6件

- 高効率LED街路灯
- 配水ポンプのインバータ化
- 学校200kW太陽光発電
- 学校1.1MW太陽光発電
- バイオマス・太陽光発電
- 1MW太陽光発電と高効率チラー

ベトナム：35件

- 高効率変圧器1
- 高効率変圧器2
- 高効率変圧器3
- 高効率変圧器4
- 高効率ターボ冷凍機
- 高効率エアコン
- 高効率エアコンと空冷チラー
- 水道会社高効率ポンプ
- 高効率焼成炉
- 空調制御システム
- 工場省エネ
- 電線製造工場省エネ
- 電槽化成設備
- 省エネ型空調
- 食品工場高効率ボイラー
- 取水ポンプのインバータ化
- ホテル高効率エアコン
- オフィスビルLED
- チラー・LED照明
- ショッピングモール
- 320kW太陽光発電
- 2MW太陽光発電
- 2.5MW太陽光発電
- 5.8MW太陽光発電
- 9.8MW太陽光発電
- 12MW太陽光発電
- 49MW太陽光発電
- 57MW太陽光発電
- 工場群9MW太陽光発電
- バイオマスボイラー
- コーヒー工場バイオマスボイラー
- 食品工場バイオマスボイラー
- デジタルタコグラフ
- コンテナモーダルシフト
- 廃棄物発電

タイ：44件

- 省エネ型織機
- 省エネ型冷凍機・コンプレッサー
- 高効率冷凍機
- 高効率型電解槽
- 高効率貫流ボイラー
- 省エネ冷却システム
- 省エネ型空調システム・冷凍機
- 省エネ型冷水供給システム
- コンビニエンスストア省エネ
- 物販店舗LED
- ゴムベルト工場高効率ボイラ
- 空調制御システム
- 冷凍機と濃縮機
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 排ガス熱交換器
- 機械工場省エネ型冷凍機
- 工場1MW太陽光発電
- 大学2MW太陽光発電
- 126kW太陽光発電
- 1.8MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電1
- 2MW太陽光発電2
- 2.5MW太陽光発電
- 2.6MW太陽光発電
- 3.4MW太陽光発電
- エアコン部品工場3.4MW太陽光発電
- 5MW太陽光発電
- 8.1MW太陽光発電
- 23MW太陽光発電
- 35.59MW太陽光発電+蓄電池
- 5MW水上太陽光発電
- 30MW水上太陽光発電
- バイオマスコジェネ
- バイオマスボイラー
- 製糖工場15MWバイオマス発電
- スーパーマーケット30MW太陽光発電
- 工業団地25MW太陽光発電
- セメント工場12MW廃熱発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率チラー
- 37MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 高効率ボイラ・チラーと太陽光発電
- 自動車部品工場コジェネ
- 繊維工場ガスコジェネ
- コジェネレーションシステム

フィリピン：16件

- 空調省エネ設備
- 0.16MW小水力発電
- 15MW小水力発電
- 19MW小水力発電
- 1MW太陽光発電
- 1.2MW太陽光発電
- 1.53MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電
- 4MW太陽光発電
- 18MW太陽光発電
- 60MW太陽光発電
- 2.5MWもみ殻発電
- 20MWフラッシュ地熱発電
- バイオガス発電と燃料転換
- 33MW風力発電
- 29MW地熱発電

パラオ：5件

- 商業施設370kW太陽光発電
- 商業施設445kW太陽光発電II
- 商業施設0.4MW太陽光発電
- 学校155kW太陽光発電
- 1MW太陽光発電

インドネシア：42件

- 工場空調エネルギー削減1
- 工場空調エネルギー削減2
- 省エネ型冷凍機
- コンビニエンスストア省エネ
- 高効率冷却装置
- 吸式冷凍機
- 省エネ型滅菌釜
- 高効率射出成型機
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- リジェネレーター
- 省エネ型段ボール古紙処理システム
- 省エネ型織機
- 高効率冷凍機
- スマートLED街路灯
- フィルム工場高効率貫流ボイラ
- ゴルフボール工場高効率貫流ボイラ
- 高効率織機
- 物販店舗LED
- 産業排水処理省エネ
- 段ボール工場高効率ボイラー
- 高効率熱菌釜
- 0.5MW太陽光発電
- 3.3MW太陽光発電
- 4.2MW太陽光発電
- 2MW小水力発電
- 5MW小水力発電
- 6MW小水力発電1
- 6MW小水力発電2
- 8MW小水力発電
- 10MW小水力発電1
- 10MW小水力発電2
- 2X1.15MW小水力発電
- 2X3MW小水力発電
- 12MWバイオマス発電
- 小水力発電システム能力改善
- ジャカバリ1.6MW太陽光発電
- 507kW太陽光発電
- ハイブリッドシステム
- ガスコジェネ
- セメント工場30MW廃熱発電
- 公共バスCNG混焼設備
- ガスコジェネ

チリ：8件

- 1MW太陽光発電
- 3MW太陽光発電1
- 3MW太陽光発電2
- 3MW太陽光発電3
- 9MW太陽光発電1
- 9MW太陽光発電2
- 34MW太陽光発電
- 3.4MWもみ殻発電

省エネルギー



LPGボイラー(モンゴル)/サイサン



インバーター制御取水ポンプ(ベトナム)/横浜ウォーター



アモルファス変圧器(ベトナム)/裕幸計装



高効率チラーと排熱回収温水器(コスタリカ)/NTTデータ経営研究所

省エネルギー



蒸留システム(メキシコ)/サントリースピリット



貯流ボイラ(ミャンマー)/エースコック

エネルギーの有効利用



ガスコジェネレーション(タイ)/日鉄エンジニアリング

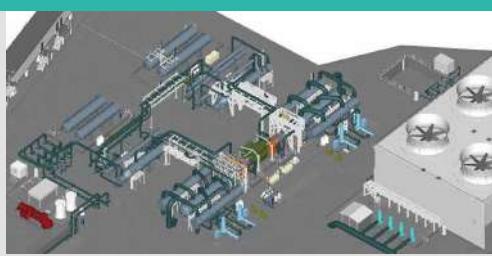


ガスコジェネレーション(インドネシア)/豊田通商

再生可能エネルギー



風力発電(フィリピン)/長大



バイナリー地熱発電(フィリピン)/三菱重工業



太陽光発電(ベトナム)/兼松KGK



太陽光発電(ラオス)/シャープエネルギー・ソリューション

再生可能エネルギー



バイオマスボイラー(タイ)/富士食品工業

廃棄物



メタンガス回収発電(メキシコ)/NTTデータ経営研究所



廃棄物発電(ミャンマー)/JFEエンジニアリング

交通



公共バスCNG混燃設備(インドネシア)/北酸

活用事例

1

● 再生可能エネルギー



パラヤン地熱発電所における 29MWバイナリー発電プロジェクト

パートナー国

フィリピン

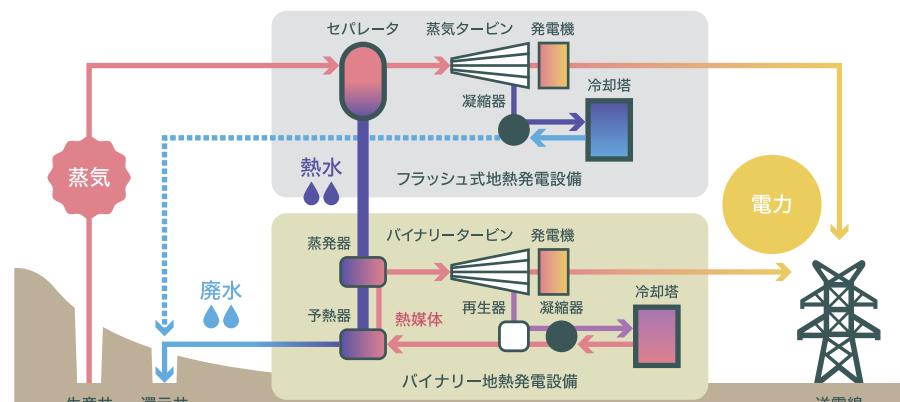
代表事業者

三菱重工業株式会社

共同事業者

Bac Man Geothermal Inc.

ルソン島南部パラヤン地区に保有・運営する既設の120MWフラッシュ式地熱発電所に、29MWのバイナリーグリッド電力を導入する。本事業は、発電会社として売電事業を行うものであり、化石燃料由来のグリッド電力を再生可能エネルギーで代替し温室効果ガス(GHG)排出量を削減する。



活用事例

2

● 再生可能エネルギー



アンザン省における 57MW太陽光発電プロジェクト

パートナー国

ベトナム

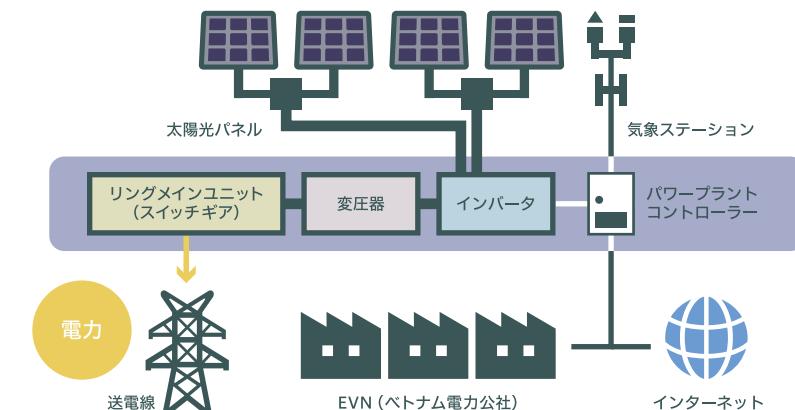
代表事業者

株式会社兼松KGK

共同事業者

Sao Mai Group Corporation

アンザン省の79.7haの土地に57MW太陽光発電システムを導入し売電を行うことにより、温室効果ガス(GHG)排出量を削減する。これにより2030年までにベトナム国内電力供給量の23%を自然エネルギーで賄うというベトナム政府の目標に貢献する。



活用事例

3

● 省エネルギー



飲料工場へのLPGボイラー導入による燃料転換

パートナー国

モンゴル

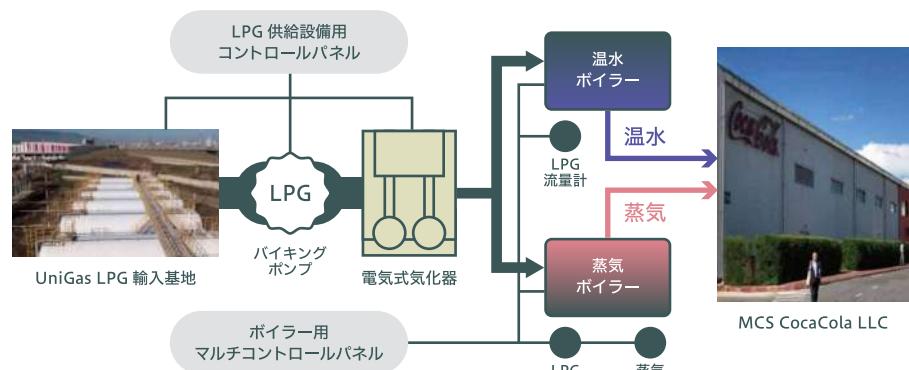
代表事業者

株式会社サイサン

共同事業者

MCS International LLC・MCS Coca Cola LLC

ウランバートル市の飲料工場にLPGボイラーを導入することにより、温室効果ガス（GHG）の排出を削減するとともに、深刻な大気汚染の緩和に貢献する。熱利用の用途に合わせ、貫流ボイラーと真空式温水器を導入し、システムの効率を上げることにより、既存石炭ボイラーの燃料消費量を削減する。



活用事例

4

● 省エネルギー



繊維工場におけるコーチェネレーション設備への排ガス熱交換器の導入による高効率化

パートナー国

タイ

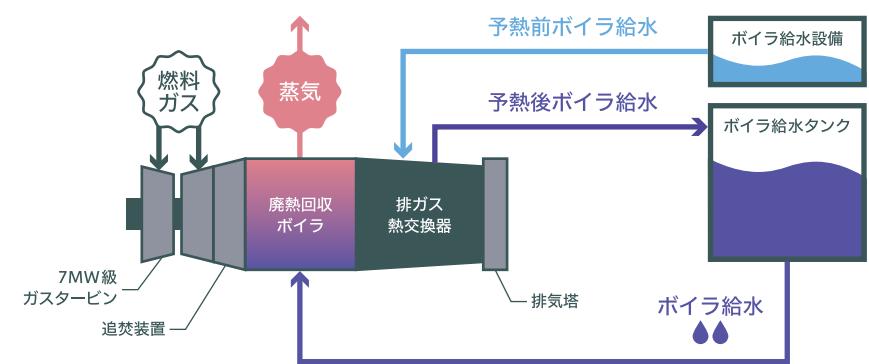
代表事業者

日鉄エンジニアリング株式会社

共同事業者

NS-OG Energy Solutions (Thailand) Ltd.

サムットプラカーン県の繊維工場構内において運用している、7MW級ガスタービン及び追焚装置付き廃熱回収ボイラを主要機器とするコーチェネ设备に、コーチェネ排ガスから未利用廃熱を回収し、ボイラ給水の加温に有効利用する。未利用廃熱によりボイラ給水を加温することで、追焚に用いる天然ガスの使用量を低減する。



活用事例

5

● 再生可能エネルギー



食用油工場へのバイオマスボイラーの導入

パートナー国

タイ

代表事業者

日本ティピア株式会社

共同事業者

Thanakorn Vegetable Oil Products Co., Ltd.

サムットプラーカーン県の Thanakorn Vegetable Oil Products Co., Ltd. の食用油工場において、製造工程で使用される蒸気を生成するバイオマスボイラー（蒸気量 35t / 時）を導入する。バイオマス燃料である PKS (Palm Kernel Shell; パームヤシ殻) は、安定供給のために複数サプライヤーから調達する。



活用事例

6

● 再生可能エネルギー



小水力発電プロジェクト

パートナー国

インドネシア

代表事業者

株式会社トーヨーエネルギーファーム

共同事業者

PT. Citra Multi Energi

北スマトラ州ハンパンハスンドゥタン県にて、10MW (5MW×2) の流れ込み式小水力発電所を建設し、売電事業を行う。発電した電力を売電しグリッド電力を代替することにより、CO₂排出削減に貢献する。当該地域では電力需給がひっ迫しており、新規電源の確保は重要な政策課題の一つであるため、本発電所の建設により電力供給不足の改善に貢献する。



活用事例

7

● 省エネルギー



リーススキームを活用した低炭素技術・設備の導入

パートナー国

インドネシア

代表事業者

東京センチュリー株式会社

共同事業者

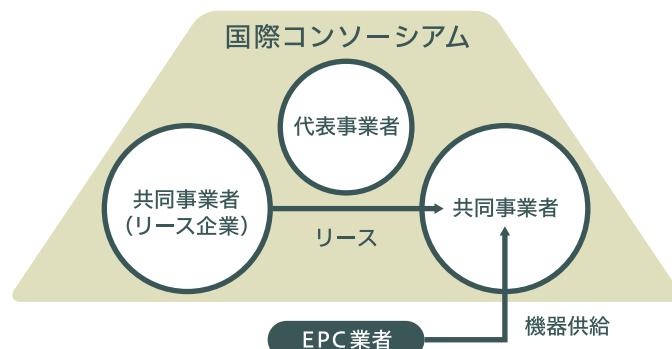
PT. Dynaplast 等

高効率な射出成型機や冷凍機をリーススキームを利用して導入することで、消費電力を低減し、CO₂排出量を削減する。初期投資を抑えられるリースを活用することにより、すぐれた低炭素技術の更なる普及が期待される。

初期投資の軽減ニーズ

→ JCM 設備補助

← 税務上のメリット



活用事例

8

● 交通

リーファーコンテナを活用した
陸から海へのモーダルシフト

パートナー国

ベトナム

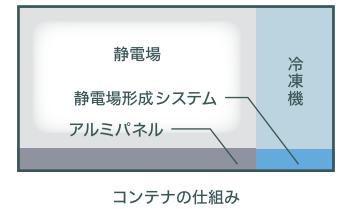
代表事業者

株式会社日本クラント

共同事業者

Hoan Chau-Asia Co., Ltd.

北部ハイフォンと南部ホーチミン間の物流に鮮度保持機能付リーファーコンテナを導入し、長期間の保存が必要な海路による食材等の輸送を可能にするとともに、陸運から海運へのモーダルシフトによりCO₂削減を実現する。鮮度保持機能付リーファーコンテナは、冷蔵したコンテナ内部に高電圧と低電流で静電場を形成することで食材等を長期間保存することが可能である。



2021年度 JCM設備補助事業 公募要領の概要 1

目的

途上国等において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス(GHG)の排出削減事業を行うとともに、JCMによるクレジットの獲得と我が国の削減目標達成への活用を目指す。

補助対象事業

JCMに関する二国間文書に署名している国（パートナー国）又は署名が見込まれる途上国等において、優れた脱炭素技術等を活用したエネルギー起源CO₂排出削減を行うとともに、実現したGHG排出削減量をJCMに基づくクレジットとして獲得することで、我が国のGHG排出削減目標の達成に資する事業。

補助事業者の要件

日本法人で国際コンソーシアム（パートナー国法人等と構成）の代表事業者として適切に事業を管理、遂行できること。GHG排出削減効果の測定・報告・検証（MRV）を行うこと。

補助事業の実施期間

交付決定日以降に補助事業を開始し3か年内に事業を完了させること。

予算

2021年度から3か年で約76億円。

1件当たりの補助金の交付額

原則20億円以下が目安。

補助率の上限

パートナー国において過去に採択された「類似技術」の件数に応じて設定。

「類似技術」件数	0 件	1件以上3件以下	4 件以上
補助率の上限	50%	40%	30%

補助対象経費

エネルギー起源CO₂削減に直接寄与する設備の整備に係る以下の経費。

補助対象

- 設備費（モニタリング機器含む）
- 本工事費
- 付帯工事費
- 機械器具費
- 測量及び試験費
- 事務費
- その他必要な経費でセンターが承認したもの

補助対象外

- 既存設備の撤去費（撤去費に係る諸経費も含む）
- 導入設備の保守、非常用設備、安全・衛生、防火・防犯に要する機器及び消耗品
- 土木工事費及び建屋等の建設費
(エネルギー起源CO₂排出削減に直接寄与する構造物を除く)
- 既存設備の更新で機能を新設時の状態に戻すような「単なる機能回復」に係る費用
- 予備品
- 本補助事業に係る報告書の作成や現地検査等に要する費用
- 為替予約手数料、銀行振込手数料
- 土地取得費

※JCMエコリース事業の補助対象経費はリース料のうち設備費相当分とそれに伴うリース金利のみ。

2021年度 JCM設備補助事業 公募要領の概要 2

MRV期間

設備が稼働してから法定耐用年数満了まで MRV（測定・報告・検証）を実施していただきます。法定耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表第一および第二をご参照ください。
同じ設備でも業務用途により耐用年数が異なりますので、ご注意ください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令

(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)

- 別表第二 導入設備を用いて「他の最終製品」を生産する場合
- 別表第一 上記以外の場合（建物の所有者が共有設備として導入する等）

（代表例）

技術	用途の例／設備の種類及び細目	耐用年数
太陽光発電	売電目的 別表第二31 電気業用設備（その他の設備：主として金属製のもの）	17年
	自動車工場での自家消費 別表第二23 輸送用機械器具製造業用設備	9年
	倉庫屋根置きによる自家消費 別表第二40 倉庫業用設備	12年
ボイラ	食用油の生産 別表第二1 食料品製造業用設備	10年
	ゴム製品の製造 別表第二9 ゴム製品製造業用設備	9年
	ホテルへの温水供給事業 別表第二33 热供給業用設備	17年
吸収式冷凍機	化学工場での冷熱利用 別表第二8 化学工業用設備（その他の設備）	8年
	ショッピングモールでの冷房 別表第一 建物附属設備：冷房・暖房・通風又はボイラー設備（その他）	15年

※判断が難しい場合は、所轄の税務署にお問い合わせください。

GHG排出削減総量に係る補助金額の費用対効果

GHG排出量を1トン削減するために必要な補助金額の費用対効果は、原則として4千円/tCO2eq以下とします。

ただし、同一パートナー国における類似技術を活用した件数が5件以上の場合は3千円/t CO2eq以下、10件以上の場合は2千5百円/tCO2eq以下です。

$$\text{GHG削減費用対効果 (円/tCO2eq)} = \frac{\text{補助金額 (円)}}{\text{GHG排出削減総量 (tCO2eq)}}^*$$

$$* \text{GHG排出削減総量} = \text{GHG年間排出削減量 (tCO2eq/年)} \times \text{法定耐用年数 (年)}$$

$$* \text{補助金額 (円)} = \frac{\text{補助対象経費 (円)}}{\text{補助率 (\%)}}$$

原則
4千円 /tCO2eq以下

同一パートナー国における類似技術の活用が5件以上の場合
3千円 /tCO2eq以下

同一パートナー国における類似技術の活用が10件以上の場合
2千5百円 /tCO2eq以下

※各国の類似技術の件数については公募要領別添2「類似技術の分類 各パートナー国における採択実績」をご参照ください。

2021年度 JCM設備補助事業 公募要領の概要 3

採択審査基準（2021年度の主な追加項目）

事業実施国の政策との合致

事業を実施する国における政策（NDCを含む）と合致していること。

化石燃料を使用する設備

原則として、火力発電に係る事業ではないこと。
ただし、発電時に発生する熱を有効利用する設備や、
二酸化炭素回収・貯留技術（CCS）など脱炭素化に資するものを除く。

コ・イノベーション事業終了後の事業

コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業
(前身の「途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業」を含む)
終了後の事業展開の確実性が担保された事業は加点。

太陽光発電

太陽光発電モジュールについては、変換効率が20%以上であること。

太陽光発電+蓄電池

- 太陽光発電モジュール：変換効率が20%以上であること。
- 蓄電池：公募要領に定める要件を満たす場合には、
蓄電池も補助対象とする。

JCMエコリース事業

2020年度より、リース料に補助する「JCMエコリース事業」を実施しています。MRV（測定・報告・検証）期間を短縮し、提案書の資料を一部省略するなど事業者の負担低減を図っています。

代表事業者	日本国法人のリース企業
補助金額	3ヵ年で原則総額5億円以下を目安
補助率	一律10%
MRV期間	リース期間
リース期間	原則5年以上
補助対象経費	リース料のうち補助対象の設備費相当分とそれに伴うリース金利
補助対象技術分野	原則としてJCM承認済み方法論あるいはJCM提案方法論がある事業
経理状況を示す資料	代表事業者分のみ提出

コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業

JCM資金支援事業

事業の目的

- 質の高い環境技術・製品を途上国向けにカスタマイズし、普及を通じて脱炭素社会の構築に貢献
- 日本と相手国の協業を通じて、双方に裨益あるイノベーション（コ・イノベーション）を創出
- JCMを通じた我が国のGHG削減目標達成への貢献と日本国内への技術の還流

補助対象者・補助対象

補助対象者　日本国内の民間企業・団体等
(現地法人等を含む国際コンソーシアムの組成が必要)

補助対象　エネルギー起源CO₂排出抑制に資する相手国向け脱炭素技術
(脱炭素への移行に向けた低炭素技術を含む)のシステム化、または複数技術のパッケージ化等によるリノベーション及び実証を行う事業に必要な工事費、設備費、業務費等

事業実施期間

最大3年間（初年度に事業実施期間分をまとめて交付決定）

予算・補助割合

予算　2021年度の新規採択事業の予算は、2021年度からの3か年分で約7億円

補助割合　中小企業は補助対象経費の2/3、中小企業以外は1/2または1/3

JCM設備補助事業との主な違い

JCM設備補助事業		コ・イノベーション事業	
補助対象事業	既に確立した優れた脱炭素技術等を有する設備を途上国等に導入し、我が国のGHG削減目標の達成に資する事業	日本国内で実証された脱炭素技術を、途上国向けにシステム化または複数技術のパッケージ化等によりリノベーション及び実証を行う事業	
対象国	JCMパートナー国が原則	JCMパートナー国及びJCMパートナー国となる可能性のある国	
補助割合	上限1/2	上記の通り	
事業後の展開	JCMパートナー国等における自立的な普及を目指す	JCM設備補助事業への展開により我が国のGHG削減目標の達成に資することを目指す	

相手国の市場に合致した製品・システム等の開発・普及のイメージ



システム技術の例

マイクログリッド、地域冷房、最適制御等

複数技術のパッケージ化の例

風力発電 + EV充電インフラ + EV

太陽光発電 + 蓄電池 + EMS

廃棄物発電 + IoT化

堆肥化 + バイオガス発電

ソフト + ハード



配電網

既設太陽光発電

主力大型ディーゼル発電機

ミニ水力発電

非常用ディーゼル発電機

マイクログリッド網

EMS

インターネット

複数技術のパッケージ化の例（太陽光発電 + 蓄電池 + EMS）

事業の目的

- 再エネ水素市場及び水素サプライチェーンの醸成
- JCMを通じた我が国のGHG排出削減目標達成への貢献
- 途上国の脱炭素社会への移行支援

補助対象

「つくる」「はこぶ・ためる」「つかう」のプロセスを一体として行う水素事業の展開

補助対象期間

事業実施期間 3年度以内

補助対象期間 単年度毎に申請内容と前年度までの事業の進捗を審査し交付決定

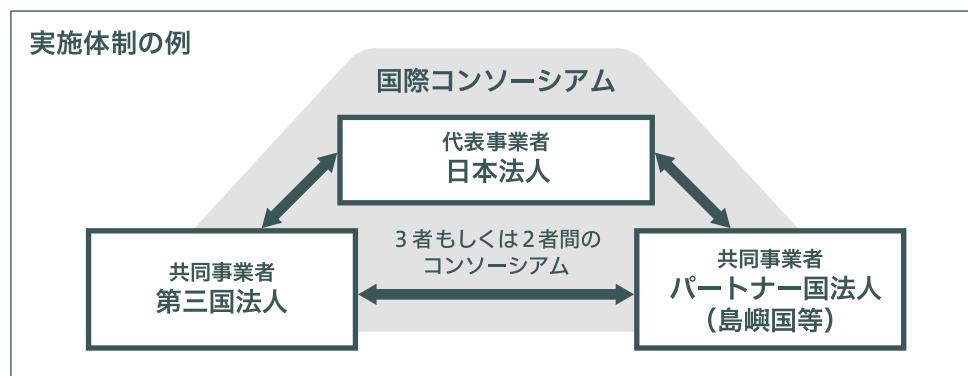
※複数年度にまたがる事業を実施する場合、応募時に当該期間全体の計画を確認する

予算・補助割合・補助対象経費

予算 2021年度 5億円

補助割合 補助対象経費の2分の1

補助対象経費 補助事業を行うために直接必要な経費
(工事費・設備費・業務費・事務費)



エネルギー起源CO₂の排出削減量の総和がゼロ以上になる
事業の実現(2030年頃)に向けた実証事業

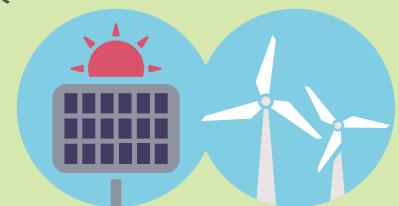
つくる

余剰再エネを利用して
再エネ水素を製造

再エネが豊富な 第三国

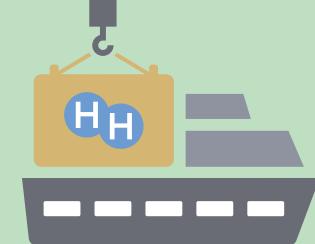


太陽光・風力などの
再エネ



はこぶ ためる

キャリアーで輸送
(液化、アンモニア、吸蔵合金等)



つかう

既存ディーゼルの代替等
(水素混焼・燃料電池等)

パートナー国 (島嶼国等)

将来的には
JCM設備補助事業や
横展開等につなげる
(波及効果)



JCM設備補助事業応募サポート

GECウェブサイト

ウェブサイト上でJCM設備補助事業で採択された事例を紹介しています。再生可能エネルギー等の分野による検索が出来るほか、公募要領やQ&A、関連支援スキームも掲載しています。事業の検討にご活用ください。

<https://gec.jp/jcm/jp/>



こんな方におすすめ 設備補助事業を検討する初期段階で、まずは概要や事例を知りたい方。

「JCM Global Match」 JCMビジネスマッチング・プラットフォーム

優れた脱炭素技術を提供する日本企業と、その導入を希望するパートナー国の企業、さらにJCM事業に詳しいコンサルタント、事業の実施をバックアップする金融機関とつながることができるサイトです。自社のアピールしたい設備や、導入を希望する技術など、キーワード検索機能も充実しています。本サイトでのマッチングから設備補助事業の応募・採択につながった案件も出ています。（JCM Global Match 専用問合せ先：jcm-gm@gec.jp）

<https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/s/>



こんな方におすすめ 技術の導入を希望する海外企業など、事業のパートナーを探したい方。

応募相談

GECではJCM設備補助事業にご興味のある事業者の案件形成をお手伝いするために、直接またはオンラインによる面談でアドバイスをさせて頂く応募相談を行っています。電子メールにて件名を「設備補助事業の応募に関する相談(会社名)」として jcm-info@gec.jp へお気軽にお問い合わせください。

こんな方におすすめ 設備補助事業を検討する初期段階から応募段階まで、幅広い方。



公益財団法人地球環境センター(GEC)

【東京事務所】

〒113-0033 東京都文京区本郷3-19-4 本郷大関ビル4F ☎03-6801-8860

【大阪本部】

〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110 ☎06-6915-4122 (気候変動対策課)

公益財団法人地球環境センター(GEC)は、1992年に国連環境計画(UNEP)支援法人として設立されて以来、一貫して国連環境計画国際環境技術センター(IETC)への活動支援とともに開発途上国における環境の保全及び地球温暖化対策に関する事業に積極的に取り組んでいます。また、2014年よりJCM設備補助事業の執行団体を務めており、当該事業の公募情報、案件概要等の情報をとりまとめ、当財団ウェブサイトにて公開しています。

[http://gec.jp/jcm/jp/](https://gec.jp/jcm/jp/)

http://twitter.com/GEC_JCM_Info

jcm-info@gec.jp (JCM補助事業窓口)

表紙画像

上段(左から)：LPGボイラー(モンゴル)/サイサン、排ガス熱交換器(タイ)/日鉄エンジニアリング、取水ポンプ・インバーター(ベトナム)/横浜ウォーター、アモルファス変圧器(ベトナム)/裕幸計装
下段(左から)：太陽光発電(ベトナム)/兼松KGK、小水力発電(インドネシア)/トヨーエネルギーファーム、バイオマスボイラー(タイ)/日本テビア、鮮度保持機能付リーファーコンテナ(ベトナム)/日本クラント



公益財団法人 地球環境センター
Global Environment Centre Foundation